

全国45経済同友会共済 第20回 全国経済同友会セミナー

「ふるさと愛」が日本を支える

全国45経済同友会共催による第20回全国経済同友会セミナーが4月12、13日の2日間、石川県金沢市で開かれ、過去最多の1,118名の会員が参加した。総合テーマ「『ふるさと愛』が日本を支える」の下、4つの分科会が設けられ、地域の魅力づくりに取り組んでいるパネリストが活発な討論を繰り広げた(分科会の概要は下記参照)。

他にも、1日目にはジャーナリストの寫信彦氏が「21世紀の感性～企業を生かす、地域を活かす」と題する基調講演を、2日目には長谷川孝徳氏(石川県立歴史博物館学芸専門員)と陶智子氏(富山短期大学助教授)が特別講演「殿様の食卓」を、それぞれ行った。また、谷本正憲 石川県知事、山出保 金沢市長も来場し、歓迎挨拶を行った。



1:金沢経済同友会代表幹事、飛田秀一氏(記者会見) 2:経済同友会代表幹事、北城恪太郎氏(総括挨拶) 3:全国経済同友会セミナー企画委員会委員長、茂木友三郎氏(開会挨拶) 4:寫信彦氏(基調講演) 5:長谷川孝徳氏(右)と陶智子氏(特別講演)

第1分科会

地域活性化のための国、自治体、経済人の役割

議長

関西経済同友会 代表幹事/がんこフードサービス 会長
小嶋 淳司

パネリスト

岩手県知事
増田 寛也

関西経済同友会 特別幹事/松下電器産業 副会長
松下 正幸

徳島経済同友会 代表幹事/阿波銀行 会長
山下 直家

- 山下氏(日本の活性化と地域主権) 四国4県の経済同友会は共同で検討委員会を設け、地域主権と道州制について勉強中だ。道州制が望ましいと考えるが、各県のニュアンスは異なる。当面は、観光等の4県共通の課題の議論を深めていく。
- 増田氏(自治体の経営) 自治体の評価が財政再建に偏るあまり、福祉・サービス切り捨て合戦になっては不幸で、違う方法でのサービス提供を工夫しなければならない。現場に出て地域の人々の心に火を付けるやり方に変えることが重要だ。
- 松下氏(経済人の役割) 自治体がグローバルな競争を勝ち抜くには、企業への補助金ではダメで、自治体経営が必要。自治体の魅力が高まれば、そこに進出した企業の競争力も高まる。この観点から、今後とも自治体に物申していく。
- 小嶋氏(議長まとめ) 地域活性化、地域主権に積極的に取り組むと同時に、オピニオンリーダーの役割も果たしたい。

第2分科会

外国人から愛される
日本にするために

議長

中部経済同友会 代表幹事／三晃社 社長
川村 悌式

パネリスト

中部経済同友会 常任幹事／トヨタ自動車 副社長
木下 光男中部経済同友会 幹事／南山大学 学長
ハンス ユーゲン・マルクス内閣府 政策統括官（科学技術政策担当）
丸山 剛司

- 丸山氏（国の視点から） 世界は頭脳獲得大競争時代。言葉の壁で不利な日本がこの競争を勝ち抜くには、研究環境（優秀なリーダー、給与・施設・設備、研究費、奨学金など）、入国管理制度といった面で世界一にならなければいけない。
- マルクス氏（教育者の視点から） 世界中から日本文化にあらがれて留学生がやってくる。外国の若者にとって魅力ある日本の文化に対し、もっと自信を持つべきだ。日本文化の理解を広めていくには、大学が英語で教えていくことが必要だ。
- 木下氏（企業の視点から） 外国人が日本企業に入っていくことは、まだまだ難しい。現地に同化するのではなく、それぞれのアイデンティティを大切にした多文化共生社会を作っていくことが大事で、それは地域にも良い影響をもたらす。
- 川村氏（議長まとめ） 外国人から愛される日本づくりには、英語教育の充実や日本文化のグローバル化が不可欠だ。

第3分科会

歴史と文化と風土を
いかした地域づくり

議長

九州観光推進機構 会長／九州旅客鉄道 会長
田中 浩二

パネリスト

旭山動物園 園長
小菅 正夫

松江市長

松浦 正敬

九州国立博物館 館長
三輪 嘉六

- 小菅氏（人の心を動かす魅力とは） 動物の行動は、生き抜くための進化の過程で獲得したもの。その本来の行動を見せたいと企画し、行動展示も工夫を重ねてきた。実現に至る中で、思いに投資してくれる投資者が必要なことを感じた。
- 三輪氏（魅力づくりの工夫） これまで取り組まれなかったテーマを発掘し、展覧会を開催することが重要だ。博物館として、市民と共にあるという姿勢を大切にしている。経済界の方々には、商品展示会などで博物館をぜひ活用してほしい。
- 松浦氏（歴史、文化、風土は地域づくりの核となり得るか） イベントアイデア公募や得意技を登録する人材バンクの立ち上げなど、市民参加を重視している。市民にとって住みやすい街を考えることが、観光客の増加にもつながると思う。
- 田中氏（議長まとめ） 地方にこそ個性豊かな文化・風土が残されており、それを核とした地域づくりは十分可能だ。

第4分科会

ふるさと愛には
“教育”が必要だ

議長

金沢経済同友会 代表幹事／北國新聞社 社長・主筆
飛田 秀一

パネリスト

メディアプロデューサー
金森 千栄子岩手県普代村 教育長
熊坂 伸子大阪市立大学大学院 教授
佐々木 雅幸石川県 副知事
山岸 勇

- 山岸氏（今なぜ、ふるさと愛なのか） 金沢経済同友会の提言を契機に、石川県はふるさと教育を行ってきた。ふるさと愛、地域力が能登半島地震の復興の力になったと感じる。
- 金森氏（なぜ“教育”が必要なのか） 言葉には、どう生きてきたかが表れ、実感が伝わる。方言も大切にしていけばいいし、漢字の美しさも子どもの時から教えてほしいと思う。
- 熊坂氏（経済人、企業が果たす役割） ヒト・モノ・カネ・情報といった資源を学校教育、地域教育に提供してほしい。企業に対する期待は大きく、口も、手も出してほしい。
- 佐々木氏（経済人、企業が果たす役割） ふるさとの発展は漂泊者と定住者の融合にある。企業は、新しい風を受け止める定住法人として地域に根づき、地域の将来を支えてほしい。
- 飛田氏（議長まとめ） 企業の社会的責任が最近よく言われる。一歩踏み込んで、地域社会に対する責任も自覚すべきだ。